

調 査 票

番 号	2	所管府省名	文部科学省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人大学入試センター http://www.dnc.ac.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省大学入試センター	107人	12人
	プロパー職員数	64人	12人
	所管官庁からの出向者数	41人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	2人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人大学入試センター	105人	14人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	62人	10人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	4人
平成14年4月1日現在	同上	97人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	52人	9人
	所管官庁からの出向者数	39人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	7人
平成15年4月1日現在	同上	100人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	50人	5人
	所管官庁からの出向者数	40人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	9人	13人
平成16年4月1日現在	同上	106人	18人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	49人	2人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	14人	16人
平成17年4月1日現在	同上	105人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	45人	2人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	20人	10人
	その他(国立大学法人からの出向)	35人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人

平成18年4月1日現在	同上	104人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	45人	1人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	20人	5人
	その他(国立大学法人からの出向)	34人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同上	100人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	42人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	18人	4人
	その他(国立大学法人からの出向)	35人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	1人	0人
その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人	

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	3人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	19,658千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	49,839千円
平成14年度	51,023千円
平成15年度	48,294千円
平成16年度	47,568千円
平成17年度	48,058千円
平成18年度	49,457千円
備考	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	所長	19,658千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	18,629千円
	理事	16,085千円
	監事	14,921千円
	監事（非常勤）	204千円
平成14年度	理事長	19,076千円
	理事	16,461千円
	監事	15,282千円
	監事（非常勤）	204千円
平成15年度	理事長	17,043千円
	理事	16,099千円
	監事	14,948千円
	監事（非常勤）	204千円
平成16年度	理事長	18,026千円
	理事	15,991千円
	監事	13,347千円
	監事（非常勤）	204千円
平成17年度	理事長	18,548千円
	理事	15,895千円
	監事	13,411千円
	監事（非常勤）	204千円
平成18年度	理事長	18,555千円
	理事	15,896千円
	監事	14,802千円
	監事（非常勤）	204千円

平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	7,023千円
	理事	7,452千円
	監事	5,663千円
	監事(非常勤)	720千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年 ~ 平成17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月~14年3月)	経費削減率1.0%	評定B:適正に予算の執行が図られている
平成14年度	経費削減率1.4%	評定B:業務改善により効率化が図られている
平成15年度	経費削減率2.8%	評定A:昨年を大幅に上回る効率化が評価できる
平成16年度	経費削減率5.7%	評定A+:高い削減率で評価基準を十分達成している
平成17年度	経費削減率5.98%	評定A+:目標値を大きく上回る効率化が行われたことは高く評価できる
<p>注: (A+:年度計画を十分に履行しており、中期目標及び中期計画に照らして極めて十分な実績を上げているものの中で、特に優れた実績を上げている。) A:年度計画を十分に履行しており、中期目標及び中期計画に照らして極めて十分な実績を上げている。 B:おおむね年度計画を履行しており、中期目標及び中期計画に照らしておおむね十分な実績を上げている。 C:年度計画を十分には履行しておらず、中期目標及び中期計画達成のために業務の改善を要する。</p>		

計画期間	第2期 平成18年 ~ 平成22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、センターにおいて実施している既存業務の徹底的な見直し、効率化を図り、中期目標期間中に一般管理費においては15.0%以上、その他の事業費においては5.0%以上の効率化を図る。</p> <p>試験実施後、自己点検・評価を実施するとともに、高等学校関係者等による試験問題の第三者評価を実施し、それぞれ70%以上が良問であるとの評価を得られるようにする。</p> <p>高等学校関係者と大学関係者がコミュニケーションを図るためのセミナーを大学等と共同で実施する。大学入学志望者、高等学校関係者及び大学関係者に対する満足度調査を行い、70%以上の満足度が得られるようにする。</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	一般管理費13.58%、業務費(その他の事業費)2.24%の効率化	<p>評定S:一般管理費に関して、目標を大きく上回る効率化が図られたことは高く評価できる。</p> <p>評定A:業務費に関して、目標を上回る効率化が図られたことは評価できる。</p>
	5段階評価で行った総合評価について、評定値4以上となったものが、試験問題作成部会(自己点検・評価)では100%、高等学校関係者(第三者評価)では96%	<p>評定A:試験問題の訂正を無くすよう、引き続き努力されることを望むが、専門家による試験問題の評価が高く、全般的に見て良質の問題が作成されていると判断できる。</p>
	セミナー実施後のアンケート調査での満足度が89%	<p>評定A:進路指導や進路選択に資する情報提供が適切になされていると判断できる。セミナーの内容に関しては、その実施状況などを鑑み、真にふさわしいものとなるような検討を続けられることを望む。</p>

備考

注：S：特に優れた実績を上げている。

A：中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上）

B：中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって中期目標を達成し得ると判断させる（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満）

C：中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満）

F：評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果**法科大学院適性試験の試験的实施**

平成13年6月の「司法制度改革審議会意見書」において、司法制度改革の一環として法科大学院の創設が提言され、入学者選抜では、すべての出願者に対して法律学の知識ではなく、法科大学院における教育に必要な判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を測る適性試験を課すこととされた。

大学入試センターでは、平成15年2月に法科大学院設立準備会（現 法科大学院協会）から統一適性試験の実施主体としての推薦を受け、4月には文部科学大臣の中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更し、適性試験の具体的な実施方法・問題作成等に関する調査研究を行うこととしたものである。

当センターでは、昭和54年の第1回共通第一次学力試験から現時の大学入試センター試験までの20数年間にわたり全国一斉による統一試験を実施し、各大学の入学者選抜に寄与するとともに、大学等と協力して入試に関する各種調査研究を行い、成果を公表することにより大学の入学者選抜の改善に寄与してきたところである。

長年にわたり培ったこれらのノウハウを基に、平成15年8月に第1回適性試験（本試験）を実施し、以降、毎年度実施したものである。

この間、当センターの適性試験の成績は全ての法科大学院に利用され、各法科大学院の入学者選抜の資料として利用され高い評価を得ているほか、成績データの分析結果を各大学院へ提供することにより各大学院での教育並びに研究に

この適性試験の試験的实施は、実証的調査研究として行っており、その成果を踏まえ新たな実施主体において継承して実施する体制が整えられた後、第2期中期目標期間中に終了することとしている。

外国語リスニングテストの導入

平成12年11月に文部省大学審議会答申において、大学入試センター試験に外国語リスニングテストの導入について検討するための関係者間の協議が提言された。

また、文部科学省が平成14年7月に策定した「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想において、センター試験でのリスニングテストの導入（平成18年度実施を目標）を政策課題における入試等の改善に係る施策の1つとして掲げられた。

これらを受け、大学入試センターにおいて調査・検討を重ね、平成15年6月にセンター試験において英語リスニングテストを実施することを決定した。同年11月には個別音源機器を使用し、大学を試験会場として実施することを公表した。

個別音源機器を導入した理由は、試験日を増やすことなく、また、大学を会場として試験を実施することが可能となる他、音声の聴取における受験者間の不公平の問題についても解決が図れ、現状においては最良の方法と判断したことによるものである。

センター試験（約60万人）のような大規模でのリスニングテストの実施例は過去にはなく、実施方法、試験問題の難易度等について調査・検討を重ね、平成15年9月に、試験問題の難易度を測定するためのプリテストの実施、また、平成16年9月に実施に向けた問題点を把握するために試行テストを行い準備を進め、関係各方面の協力を得て、平成18年1月に第1回目となるリスニングテストを実施した。

平成18年1月及び平成19年1月の試験実施後には、試験当日に不具合の申し出があった個別音源機器の検証を行い、次年度の個別音源機器の改善等に反映させている。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中